

専門委員・戦略アドバイザーからの御意見及び対応案

論 点	専門委員からの御意見	対応案
① 基本目標	<ul style="list-style-type: none"> 策定方針案における「<u>経済を成長させつつ、温室効果ガス排出量を抑制する脱炭素地域づくり</u>」は、<u>経済成長を優先し、その範囲内で排出量抑制対策をとるという消極的なニュアンスになる恐れがある</u>。また、<u>経済、社会、環境を鼎立させるSDGsに適合していない印象を受ける</u>。「<u>経済成長、社会改革とともに実現する脱炭素地域づくり</u>」など、<u>統合的な表現を工夫してはどうか</u>。 戦略の基本的な哲学を方針のどこかで示してほしい。哲学の柱は、「<u>地球大のリスクへの対応を長野県が率先</u>」、「<u>地域の自立と個性の確立</u>」、「<u>世界的な視野でのネットワーク</u>」、「<u>制度・技術・ひとづくりの重視</u>」等と考える。 	「資料4」のとおり
② 数値目標を定める指標及び目標値	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の設定に当たり、<u>設定方法の説明</u>があった方がよい。 	「資料5」のとおり
③ 政策体系	<ul style="list-style-type: none"> <u>全体を貫く柱や骨組みが見えにくい</u>。プロジェクトを書き分けたので、<u>政策体系から抜けているように感じ、「実施状況の把握」からも抜けている</u>。 「<u>施策の評価と県民への発信</u>」を位置づけて、この戦略全体のドライビングフォースとできないか。共通基盤としての「<u>大学教育、社会教育の展開</u>」も入れていただきたい。 	「資料6」のとおり
④ 分野別施策 (建築分野)	<ul style="list-style-type: none"> <u>先行して将来一定の断熱性を義務づける(新築と既存家屋の改築を分けて)ことを条例等で明らかにしてはどうか</u>。目標年に達したときに、実際に規制を発動するかどうかは、その時点で科学的、社会的に検証し、実施、延期の選択はあり得る。 2050年に全ての新築建物のパッシブハウス化は、<u>具体的、意欲的な目標だが、現在の省エネルギー基準(年間暖房負荷100kWh/m²程度)の性能の住宅から2050年パッシブハウス(年間暖房負荷15kWh/m²)にするまでの道筋を明確にすべき</u>。例えば、 2030年新築(年間暖房負荷50kWh/m²) ← 岩手県紫波町の基準 2040年新築(年間暖房負荷30kWh/m²) 2050年新築年新築(年間暖房負荷15kWh/m²) というような<u>ステップ案も同時に検討すべき</u>と考える。 ZEBは基準値に対して50%省エネを前提とするものであり、<u>絶対的なゼロを目指すものではない</u>。<u>正味ではなく絶対的なゼロエネルギーを目指すべき</u>と考える。 	「資料7、8」のとおり